

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,868,286	流 動 負 債	1,188,733
現金・預金	1,837,322	預り金	49,892
前払費用	23,047	未払手数料	110,409
未収運用受託報酬	664,071	未払費用	817,336
未収投資助言報酬	32,145	未払消費税等	23,031
未収委託者報酬	269,421	賞与引当金	139,145
その他未収収益	18,874	未払法人税等	48,265
その他流動資産	23,404	その他未払金	651
		固 定 負 債	17,742
		賞与引当金	17,742
		負 債 合 計	1,206,475
固 定 資 産	729,963	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	41,677	株 主 資 本	2,391,774
建物	19,848	資本金	140,500
器具備品	21,828	資本剰余金	85,500
無 形 固 定 資 産	4,901	資本準備金	85,500
ソフトウェア	4,901	利 益 剰 余 金	2,165,774
投 資 そ の 他 の 資 産	683,383	その他利益剰余金	2,165,774
繰延税金資産	569,987	繰越利益剰余金	2,165,774
敷金	113,396	純 資 産 合 計	2,391,774
資 産 合 計	3,598,249	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,598,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		4,944,763
運 用 受 託 報 酬	2,423,894	
投 資 助 言 報 酬	151,587	
委 託 者 報 酬	2,032,623	
そ の 他 営 業 収 益	336,657	
営 業 費 用		2,469,191
一 般 管 理 費		1,886,577
営 業 利 益		588,994
営 業 外 収 益		580
受 取 利 息	9	
雑 収 入	570	
営 業 外 費 用		15,088
雑 損 失	5,539	
為 替 差 損	9,548	
経 常 利 益		574,486
特 別 損 失		7,100
特 別 退 職 金	7,100	
税 引 前 当 期 純 利 益		567,386
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		75,752
法 人 税 等 調 整 額		136,161
当 期 純 利 益		355,472

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	1,810,302	1,810,302	-	2,036,302	2,036,302
当期変動額									
当期純利益					355,472	355,472		355,472	355,472
当期変動額合計	-	-	-	-	355,472	355,472	-	355,472	355,472
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	2,165,774	2,165,774	-	2,391,774	2,391,774

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）による定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,027株	-	-	2,027株
合計	2,027株	-	-	2,027株